

2020年1月20日

各位

小野薬品工業株式会社

## CDP2019 において「気候変動 A リスト」に 2 年連続で選定される

小野薬品工業株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：相良暁、以下、当社）は、2019年の気候変動に対する取り組みとその情報開示により、環境分野で世界的に権威のある CDP より「気候変動 A リスト」に 2 年連続で選定されましたので、お知らせします。



## CLIMATE

当社は「小野薬品環境指針」に基づいた環境ビジョン（ECO VISION 2050）を定め、Scope1+2では温室効果ガスを 2017 年度比で 2030 年度までに 55%、2050 年度までに 100%削減という長期目標を設定しており、事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けて全社的に取り組んでいます。また、社内外へ情報発信することで取引先と協働した排出削減も目指しています。

今後も当社は、革新的な医薬品の創製によって社会に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

### CDP について

CDP は、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。2019 年度は、運用資産規模で 96 兆米ドルに達する 525 社強の機関投資家と購買力規模で 3.6 兆米ドルに達する 125 社の購買企業が CDP の活動に賛同し、世界の時価総額 50%強となる 8,400 社強の企業と世界各地の 920 強の自治体が CDP を通じて環境問題対策に関する情報開示を行いました。CDP は、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっています。また、CDP は We Mean Business 連合の創設メンバーです。詳しくは、次の Web サイトを参照ください。<https://cdp.net/en>

## CDP 評価について

CDP の年次の環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示における一つの基準として広く認知されています。2019 年度は、運用資産規模で 96 兆米ドルに達する 525 社強の機関投資家と購買力規模で 3.6 兆米ドルに達する 125 社の購買企業が CDP のプラットフォームを通じた環境情報開示を求め、8,400 社強の企業がこれに応じました。

CDP は、これらの企業を評価するために、細部まで行き届いた公平な方法を使用し、開示の包括性、環境リスクの認識と管理、野心的な目標の設定などの環境分野における先駆的な取り組みを伴うベストプラクティスの実践などを基準として、A から D- のスコアを付与します。情報開示を行わない、あるいは十分な情報を提供しない企業は、F とされます。

気候変動 A リストは、CDP が、毎年、ウォーター・セキュリティ A リスト、フォレスト A リストとともに公表しています。

本年度の完全な気候変動 A リストならびに他に公開されている気候変動スコアは、次の CDP の Web ページで閲覧可能です。

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores>

気候変動 A リストの評価方法ならびに評価基準の詳細については、次の CDP の Web ページの「CDP scoring methodologies 2019」で閲覧可能です。

<https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>

以上

<本件に関するお問い合わせ>  
小野薬品工業株式会社 広報部  
TEL : 06-6263-5670  
FAX : 06-6263-2950